

(表)

次世代育成手当 額改定認定請求書
額 改 定 届

千代田区長 殿

※受付年月日

◎裏面の注意をよく読んでから、太枠内のみご記入ください。
◎額の改定の請求・届出に際し、住民基本台帳、課税台帳その他の公簿等を閲覧・調査されることに同意します。

提出年月日

年 月 日

受給者	(ふりがな)		生年月日	年 月 日
	氏名			
	住所	千代田区	電話 ()	

増額又は減額の別

増額 ・ 減額

増額又は減額の原因となる児童

(ふりがな) 氏名	続柄	生年月日	同居別居の別	住所 ※請求者と別居の場合のみ記入	監護の有無	生計関係	※支給対象の児童○印
		年 月 日	同居・別居		有・無	同一・維持	
		年 月 日	同居・別居		有・無	同一・維持	
		年 月 日	同居・別居		有・無	同一・維持	
		年 月 日	同居・別居		有・無	同一・維持	
		年 月 日	同居・別居		有・無	同一・維持	

増額した理由

ア 出生
イ その他 ()

減額した理由

ア 死亡した
イ 監護しなくなった
ウ 生計を同じくしなくなった
エ 生計を維持しなくなった
オ 児童と同居しなくなった
カ その他 ()

事由の発生した年月日

年 月 日

※審査結果

※認定・改定・却下年月日

※改定年月

※手当月額

認定・改定・却下

年 月 日

年 月

円
円
計 円

注意

- 1 この用紙は、受給者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することを言います。以下同様です。）をする児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。）に異動があり、その結果、次世代育成手当の額が増額又は減額する場合に、その増額又は減額の原因となる児童について記入の上、提出してください。
なお、次世代育成手当の額が減額する場合は、「監護の有無」及び「生計関係」の欄は記入する必要はありません。
- 2 住所の欄は、受給者の住民票上の住所を記入してください。
- 3 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしている（受給者とその児童との間に生活の一体性があること）ときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持している（その児童の生計費の大半を支出していること）ときに○で囲んでください。
- 4 「増額した理由」の欄は、「ア」又は「イ」のいずれか該当するものを○で囲み、「イ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。
- 5 「減額した理由」の欄は、「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、その理由を具体的に記入してください。
- 6 「事由の発生した年月日」の欄は、「4」又は「5」の事由の発生した年月日を記入してください。
- 7 この請求書には、次世代育成手当の額が増額する場合は、増額の原因となる児童について、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等によって区長が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ① 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ② 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類
 - ③ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類